

このニュースレターは、EPA(経済連携協定)及び、外国人看護師・介護福祉士に関する全国ニュースをダイジェストでまとめたものです。

○ベトナム人看護師・介護福祉士候補者の入国開始、日本語研修済み(2020/11/10 アセアンポータル)

日・ベトナム経済連携協定に基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者第7陣の入国が開始された。入国する者たちは、日本側の費用負担により既に日本語研修が実施されている。

日本政府は、日・ベトナム経済連携協定に基づく、ベトナム人看護師・介護福祉士候補者の受け入れを、平成26年度から実施している。第1陣から第6陣までで合計計1,109名を受け入れており、このうち平成26年度から令和元年度の看護師国家試験で合計89名が合格、平成29年度から令和元年度の介護福祉士国家試験で合計320名が合格している。今回は、第7陣となる候補者の受け入れが開始された。第7陣は、看護師候補者38名と介護福祉士候補者193名の合計231名となる。

2020年度のベトナム人看護師・介護福祉士候補者の受入れの制度では、12か月間の訪日前の日本語研修を修了し、かつ日本語能力試験N3以上に合格している者と、研修免除者を対象として、日本国内の受入れ病院・介護施設とのマッチングが行われている。マッチングが成立した看護師・介護福祉士候補者は、来日後に約2か月半の訪日後日本語研修及び看護・介護導入研修を受講した後、日本の看護師・介護福祉士の国家資格の試験の合格を目指し、雇用契約に明示された受入れ施設において看護師・介護福祉士候補者として就労・研修を行う。国家資格を取得した者については、引き続き日本国内でEPA看護師・EPA介護福祉士として就労することが認められる。

なお、「日・ベトナム経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修」の外務省における予算では、2016年は3.35億円、2017年は3.21億円、2018年は3.21億円、2019年は3.77億円、となっている。この事業は、経済産業省から

外務省に支出委任が行われており、その後に随意契約(企画競争)という形で株式会社アークアカデミーが受託している。現在では、第8陣に対しての訪日前研修が行われている。

この事業に対する外務省の国費投入の必要性に対する見解としては、『受入れ施設における円滑な就労・研修に必要な日本語能力等を習得させるニーズを的確に反映している』『二国間の経済連携協定に基づき、二国間の経済活動の連携強化のため国が行う事業である』『日・ベトナム経済連携協定における人の移動分野の協力の深化のため必要かつ適切な事業であり、測定指標の一つである』を示している。また、事業の効率性に対する見解としては、『受入れ施設より日本語研修の一部負担金(候補者1人当たり26万円)を徴収している』『ベトナム政府が現地研修施設費用を負担している』『訪日前研修の修了から1年以上経過してN3を取得した再チャレンジ生の渡航費については、候補者本人又は受入れ施設が負担している』を示している。

○介護職にむれば20万円2年働けば返済免除 厚労省、人材確保へ新施策(2020/10/2 ケアマネタイムズ)

厚生労働省は来年度から、これまで他の業界で働いていた無資格の人が介護現場へ参入するのを後押しする施策として、新たに「就職支援金」を貸し付ける事業を始める計画だ。

初任者研修など一定の研修を修了することを条件に、最大で20万円を支給する。その後、介護職員として2年間従事すれば返済を全額免除する。一定の研修は、都道府県の職業能力開発センターなどで無料で受けてもらう考えだ。

介護現場の深刻な人手不足の解消を図る施策の一環。新型コロナウイルスの影響で転職を余儀なくされた人などに振り向いてもらう狙いもある。

厚労省は来年度予算の概算要求にこうした新事業

を創設する方針を盛り込んだ。今後、年末にかけて十分な財源の確保を図る。

20万円の「就職支援金」は、介護ウェアや参考図書の購入、引っ越しなど必要な準備に充ててもらいたいという。実際にどう使ったのか、事後的に詳しく確認する仕組みは設けない方向で細部を詰めていく。

厚労省はこれまで、一定の資格・経験を持つ人に介護現場へ戻ってきてもらうための仕掛けとして、同様の貸し付け事業を行ってきた経緯がある。無資格の人も幅広く対象とするのは今回が初めて。担当者は「コロナ禍で新たな仕事を探している方も含め、幅広い人材の参入促進につなげられれば」と話している。

○介護福祉士の養成校、外国人留学生の入学が過去最多に 日本人は最少(2020/10/15 介護のニュースサイト Joint)

介護福祉士を育てる大学や専門学校などの養成校へ今年度に入学者数が過去最多にのぼったことが、日本介護福祉士養成施設協会が15日に公表した調査結果で明らかになった。【Joint編集部】

2037人だった昨年度より358人多い2395人。全体に占める割合は34.0%まで上昇した。協会は新型コロナウイルスの影響について、「日本語学校に通うなどして、もともと国内にいた留学生が多い。それほど大きく表れなかった」と説明した。

逆に日本人の入学者数は過去最少を記録。減少に歯止めがかからない状況が続いている。

協会が公表したデータは以下の通りだ。留学生はこの5年で9.3倍に増加。その恩恵で入学者の総数は2年連続で増えた。

養成校の施設数は大幅減。なかなか生徒が集まらない厳しい状況が背景にあるとみられる。入学定員数も768人減で過去最少を更新。定員減を要因に充足率は50%台を回復した。

○人材定着や被災地の確保が「柱」 福島県、介護人材戦略初策定(2020/11/25 福島民友新聞)

県は介護人材の安定的な確保に向け、具体的な数値目標などを掲げた「県介護人材確保戦略」を初め

て策定した。本県の65歳以上の高齢者人口がピークを迎える2030年を見据え、人材定着や生産性向上に加え東京電力福島第1原発事故の影響が残る相双地方の人材確保を重点施策に盛り込んだ。県が24日、発表した。

魅力ある職場づくり、魅力ある職場の発信、被災地の介護人材確保の3項目を戦略に設定した。

数値目標のうち、魅力ある職場づくりの一環の生産性向上支援では、介護支援ロボットの導入施設を17～25年に累計276施設（17～19年は同36施設）を目指す。人材定着に向けたキャリアパス制度の運用施設数は、17～25年で累計588施設（17～19年は同288施設）とした。

また被災地の人材確保では、返還を免除する就職準備金貸付者数を14～25年で累計445人（14～19年は同145人）と設定。相双地方への呼び込みを加速させる考えだ。

戦略は、県内でも加速が見込まれる少子高齢化の影響を踏まえて策定した。

厚生労働省の試算では、団塊世代が全て75歳以上になる25年、県内で約4万1000人の介護職員が必要となるが、約1万人が不足するとの見通しがある。さらに、県内の高齢者人口は30年には人口の4割弱に当たる約61万3千人に上るとも試算され、少子高齢化による働き手不足はさらに深刻化するとみられている。

目標値はいずれも、実績を大幅に上回る内容で、実現に向けては政策面でのご入力が不可欠となる。県社会福祉課は「目標の達成状況を関係機関と適宜点検し、必要な対応を実施していく」としている。

一般社団法人
外国人看護師・介護福祉士支援協議会

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-12-1
VORT 半蔵門ビル 6階
TEL : 03-6666-8163 FAX : 03-3221-4717
E-mail : zen-kangokaigo@jiaec.jp

担当：伊藤、小中
©一般社団法人
外国人看護師・介護福祉士支援協議会
無断複製・転載を禁ず